

令和4（2022）年度第1回スポーツ推進審議会 議事概要

教育委員会スポーツ振興課

1 日 時 令和4（2022）年10月19日（水） 午後3時～4時30分

2 会 場 ソフィアセンター2階 展示ホール4

3 出席者 【委員】

石井卓委員、柴野太委員、池田岳康委員、坂井和之委員、重野典子委員
五十嵐一嘉委員、遠藤正人委員、岡村宜城委員、上島 慶委員、飯塚政洋委員、
小山久子委員

（欠席：小山真樹委員、後藤由香理委員）

【事務局】

近藤教育長、スポーツ振興課 関矢課長、曾田課長代理、鈴木係長
学校教育課 木村副主幹、上野指導主事

4 会議概要

(1) 開会

教育長 あいさつ

(2) 議事

① 柏崎市スポーツ推進審議会 会長、副会長の選出

事務局から、坂井委員（柏崎市スポーツ協会）を会長、遠藤委員（かしわざき振興財
団）を副会長とする提案を行い、承認された。

② 中学校部活動の地域移行について（意見交換）

資料に基づき、事務局から説明。

事務局 ・新任の委員の方もいらっしゃることから、資料に基づき概要を説明させてい
ただく。

・中学校の部活動を地域に移行していこうという国（スポーツ庁）の提起によ
る取組。まずは、土日・祝日から移行を始めることとし、令和4、5、6年度が
改革強調期間、令和7年度から本格実施というスケジュールがスポーツ庁から
示されている。

・柏崎刈羽地域では、令和8年度から本格実施に入ることとして対応を進めて
いる。県内では、当地域は先行している状況。各地で戸惑いながら進めてい
るところ。委員の皆様へ配布した資料は、令和4年10月12日に開催した今年度
2回目の準備委員会で使ったものをお渡ししている。

・資料の P.1～3、これまでの経過。令和 3 年 6 月 25 日に地域移行準備委員会を立ち上げ、令和 4 年 5 月からソフトテニス、令和 4 年 7 月から野球で休日の試行的地域移行をスタートさせている。

・野球は、部員が少なく単独校でチームを組むことが難しいことから 3 ブロック制として、3 人の指導者が関わっている。ソフトテニスは比較的部員が多いことから学校ごとの対応として、7 人の指導者が関わっている。ソフトテニスは 1 3 校で活動があることから、今後、指導者を充足させていきたい。

・資料の P.4～10、国からの資料。令和 5 年度に 100 億円以上の予算が計上され、国・県・市町村が 1/3 ずつ負担。新潟県は、保健体育課という部署が担当で、部活動改革に向けて非常に強い姿勢で臨んでいるが、各地域で様々な課題に直面している。

・資料 P.11～17、柏崎刈羽地域の教員向けに実施したアンケート結果。P.13 は一部誤りがあったため差替資料を当日配布させていただいた。また、アンケートの設問は「資料（表紙に高跳びの写真）」の P.2、3 を参照いただきたい。Q2 では、20 代の教員が 16%、50 代の教員が 34%と高齢化が進んでいることがうかがえる。Q3 では、67%が部活動を負担であると回答しており、その理由として、放課後・休日の超過勤務、大会・練習試合等の引率、専門的な指導ができない、などが理由として多くなっている。Q6 は、地域移行に対する教員の理解度だが、9 割以上が一定の理解をしていることがわかる。Q8 では、休日の地域移行が進んだ場合に兼業の届出により教員が引き続き指導に関わることも可能となるが、それを希望するかどうか、という問いで約 3 割が希望する、約 7 割が希望しないと回答している。部活動に情熱を傾ける教員もいるが、比較的若い教員は希望しない傾向が強い。

・資料 P.18～20 は、試行を行っている競技の現状。成果や課題など。

・資料 P.21～25 は、今後の試行実施に向けた検討状況。

・資料 P.26 は、柏崎刈羽地域での今後の方向性を検討する上でのたたき台である。ビジョン（太字部）を共有しながら、関係者が協力・連携して課題解決に当たっていく必要があると考えている。中体連主催大会への参加資格は大きな課題だが、クラブチームの参加も認めていこうという方向に進みそうな雰囲気がある。

・資料 P.27 は、（一財）柏崎市スポーツ協会が中心となって進めている指導者確保・育成のための施策。

・「資料（表紙に高跳びの写真）」には、少子化の傾向や新聞報道などの資料もお付けした。お読み取りいただきたい。

・忌憚のない御意見や御質問をお願いしたい。

委員 試行している野球、ソフトテニスの指導者への謝金は、とりまとめは誰がやっているのか。

事務局 (一財) 柏崎市スポーツ協会 (以下「スポーツ協会」と表記。) が行っている。1 回 2~3 時間で 2,000 円とさせてもらっている。財源は、市からの補助金とスポーツ協会の資金。今後、本格実施にむけては、各競技連盟等が事務を担うことになる想定している。

委員 指導者の選任・委嘱はどのように行っているか。他市では要項や規則が用意されているが柏崎ではどうなっているか、スポーツ協会に属さない指導者の活用はどうなるのか、の 3 点をお聞きしたい。

事務局 1 点目委嘱の方法は、各競技連盟等から推薦してもらいスポーツ協会で面談、各種の注意事項等を了解いただいた上で任命している。各競技の指導者資格をお持ちの方・お持ちでない方、両方ある。持っているほうが望ましいが、持っていない方にはスポーツ協会の研修を用意し受講をお願いしている。2 点目、既存の制度である部活動指導者の要項はある。3 点目、そうした人材は把握できていないのが現状。是非発掘して協力を仰ぎたいところである。企業からも協力いただき、指導者バンクへの登録をお願いしたい。

補足だが、部活動の指導者はいくつかのパターンがある。顧問の教員が行うもの、外部指導者「エキスパート」が顧問教員の下で指導を行うもの (現在 6 人)、部活動指導員 (顧問の教員がいなくても指導可。大会等への引率も可能) が行うもの (現在 10 人)、他にも保護者がボランティアで指導を行うこともある。

委員 「指導者」という立場の人が乱立していて、保護者が分かりにくい状況になっている。一本化、明確化していく必要がある。

部活動という名称を続けることにも違和感がある。学校活動の延長線上にあるものという認識が継続してしまう。

予算 100 億円という話があったが、いつまで続くか疑問。受益者負担の話はきちんとしていくべき。補助金は減っていくはず。

部活動はマーケットとして 500 億円規模という話も聞く。それだけの規模の事業が、教員のボランティア的業務で支えられてきたことや、地域移行しても指導者にも土日はあることなど考えると、受益者負担はあつてしかるべき。

休日試行が始まっているが、現状、教員の同伴が必須となっている。教員の負担が重くなってしまわないかと心配。

若い教員が部活動の指導をやりたいがらないという話があったが、そもそも教員を志す若者が減っていると感じており、そこには部活動も影響しているのではないか。

多くの課題があるが、上手く移行していかなければならない。

- 事務局 受益者負担は、大原則。これまで無料だったものが有料になるということから、一定の負担軽減はあったほうがベターという考え。経済困窮世帯への配慮という視点も必要。
- 委員 受益者負担に関して。スポーツに対する意欲は、経済的に厳しいと低下するという見識もある。貧困や格差を埋めるために、ぜひ適切な補助をお願いしたい。
- 委員 完全な受益者負担は、格差を助長することになる。十分な配慮が必要である。
- 委員 持続可能な活動にしていくためには、受益者負担はやむを得ない。併せて、持続可能な補助の仕組みが必要。
- 委員 指導員の謝礼。1回 2～3 時間の指導で、2,000 円は安すぎる。時給にすれば最低賃金以下だ。
- 会長 スポーツ協会としても検討したい。
- 委員 受益者負担はあってしかるべき。自身は剣道の経験があるが、月謝を払って教えてもらってきた。
- 委員 試行の始まっている野球、ソフトテニス、受益者負担はあるのか。
- 事務局 現状は、ない。本格実施となる令和 8 年度からは、負担が生じることになる。
- 委員 1回 2～3 時間、2,000 円は安すぎる。ボランティアレベル。指導者自身も休日の時間を使っているのに、この金額は厳しい。
- 事務局 現在の部活動指導員の制度では、1時間 1,600 円となっている。現状の 2,000 円は、過渡期の暫定的なものと考えている。今後は、企業からの支援を募るといった手法も検討しながら、財源の確保を図りたい。
補足だが、謝金に関して、関連で資料 P. 27 を確認いただきたい。令和 5 年度から指導者公認制度をスタートすべく準備しているが、指導者にランク制度を設けようと考えている。それに付随して謝金にも段階をつけることを考えている。
- 委員 指導者への謝金の取扱いを、令和 8 年度以降は各競技連盟が行うといった説

明があったが、連盟に対する補助金はあるのか。補助金などの支援がなければ、もたない。

経済格差、貧困といった点では、現状では、経済的に厳しい世帯には部活動に使う用具の支援も行っている。困窮者の把握は、各競技連盟では無理。市や学校でしか分かり得ないことがある。

課題は多い。

会長 議論は尽きない。解決すべき課題は多くある。ぜひ円滑な運営となるようお願いしたい。

③ 令和4年度のスポーツ振興課の取組について

資料に基づき、事務局から説明。

質疑応答なし。

(3) 閉会

副会長

部活動の地域移行にむけて、多くの課題を確認でき有意義だった。

少子化が進み、全般的に縮小傾向になっているが、体育施設の管理運営を担う者として、利用者の増加や運動習慣の定着など、関係の皆様と協力しながらスポーツ振興に取り組んでいきたい。

今後ともよろしく願いいたします。

以上